

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
財政調整基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	4, 082	14, 896	21, 540
	人件費	154	161	161
目 的	総事業費	4, 236	15, 057	21, 701
基金の適正な管理により、年度間の財源調整を図り、もって持続可能な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		21, 540
		一般財源		0
		合 計		21, 540
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	基金残高		単位 億円
	内容説明	財政調整基金の年度末残高		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	47	31
		実 績	41	35
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
少子高齢化による義務的経費の増大等により、一般会計への財源不足補てんの増加が見込まれます。	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
			7年度	I：現状のまま継続

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	大和市基金条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
退職手当引当基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	410	270,333	1,703
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	487	270,413	1,783
基金の適正な管理により、退職手当における年度間の財源調整を図り、もって持続可能な財政運営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,703
		一般財源		0
		合 計		1,703

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金残高			単位	億円
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0.1	0.1	0.1	
		実 績	0.1	2.8	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	定年引上げ期間中の退職手当に係る財政負担の平準化を図るため、退職手当引当基金の積立及び繰入を検討します。					

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営		
	施策分野	持続可能な財政運営		
	めざす姿			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
財務会計システム		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	18,998	21,580	17,087
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	19,767	22,383	17,890
財務会計システムの適正な維持管理により、財務事務の正確性・効率性の向上を図り、もって健全な財政運営を維持します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 システムに係る機器のリース及び保守を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			17,087
	合 計			17,087
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	業者の保守回数	単位 回
		内容説明	財務会計システムの年間保守回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	12
成 果（効果・予測） 現財務会計システムは専用サーバーを使用し、経済性・効率性が高く、柔軟な運用を行うことができています。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 法改正やD Xなどへの対応について、検討が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
借入地方債		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	5,708,740	5,836,543	5,874,750		
	人件費	308	321	321		
目 的	総事業費	5,709,048	5,836,864	5,875,071		
過年度に借り入れた地方債の元金を管理・償還することにより、もって健全な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	75,143			
		一般財源	5,799,607			
		合 計	5,874,750			
手段、手法【実施手法：直営】						
各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	償還元金と発行額の差（病院・下水を除く市債）		単位	億円
		内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	27.4	12.6	25.6
			実 績	30.4	20.4	――
	活動指標 2	名称	市債元金償還額（病院・下水を除く市債）		単位	億円
		内容説明	一般会計の元金償還額			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	57.1	58.4	58.7
			実 績	57.1	58.4	――
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
予 定						
実 績					――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市債残高を抑制するため、市債借入額が償還元金以下となるよう、努める必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					

事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	231,243	241,961	327,860
	人件費	308	321	321
目 的	総事業費	231,551	242,282	328,181
過年度に借り入れた地方債の利子を管理・償還することにより、もって健全な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		327,860
		合 計		327,860
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	市債利子償還額（病院・下水を除く市債）	
		単位	億円	
		内容説明	一般会計の利子償還額	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	2.5
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	8年度	3.3
			実 績	2.4
		――		
		名称		
		単位		
	活動指標3	内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
		指標値	8年度	
			予 定	
課 題	活動指標4	指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
		指標値	8年度	
			予 定	
		――		
	活動指標5	名称		
		単位		
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
	活動指標6	指標値	8年度	
			予 定	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
		――		
金利の動向を把握し、借入先の検討などにより、利子を最大限抑制するように努めます。	活動指標7	名称		
		単位		
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
	活動指標8	指標値	8年度	
			予 定	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
		――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。					

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
一時借入金利子			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	84	1,041	4,518	
		人件費	77	80	80	
目 的		総事業費	161	1,121	4,598	
一時借入金の利子を管理することにより、支払資金の確保を図り、もって健全な財政運営につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		4,518		
		合 計		4,518		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	一時借入件数			単位	件
	内容説明	一時借り入れをした件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	4	3	
		実 績	3	2	－ － －	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
成 果（効果・予測）						
一時借入金の活用により、会計課における出納事務が円滑に行われます。						
課 題						
金融機関からの一時借入れを抑制するため、年度中の収入・支出の見込を常に注視する必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。				

事務事業名	施設整備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	大和市基金条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し
	平成元年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
施設整備基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	62	67	75
	人件費	77	80	80
目 的	総事業費	139	147	155
基金の適正な管理により、公共施設整備等に充てる財源を確保し、もって持続可能な財政運営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・公共施設整備等の財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		75
		一般財源		0
		合 計		75

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	基金運用利子の繰入件数				単位	件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定		3	3	4	
		実 績		7	5	— — —	
成 果（効果・予測）							
まちづくりの大型プロジェクトの推進が図られます。							
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定					
		実 績				— — —	
課 題							
今後の公共施設整備等の状況等を注視しつつ、基金の運用を行う必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	施設整備に関わる事業に充当することで、基金を適切に活用していきます。					

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	大和市基金条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
公債管理基金			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）	
		事業費	219,415		304,099		3,999	
		人件費	154		161		161	
目 的		総事業費	219,569		304,260		4,160	
基金の適正な管理により、地方債の将来の償還に充てる財源を確保し、もって持続可能な財政運営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		3,999				
		一般財源		0				
		合 計		3,999				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	基金積立額					単位	億円
	内容説明	公債管理基金への積立額						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	0	1.8	0.4			
		実 績	2.2	4.8	－ － －			
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題								
将来の公債費の増減傾向を的確に捉え、基金の適正な管理を継続する必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後の公債費などを見据えながら、基金の適正な管理・運用につなげます。					

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
総合計画に位置づけられた実施計画対象事業等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	26,146	27,309	32,931
目 的	総事業費	26,146	27,309	32,931
法令に従い、且つ、合理的な基準により予算を編成することにより、総合計画に基づく事業を確実に実施するとともに、持続可能な財政運営を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。 。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	予算編成日数	単位 日
		内容説明	ヒアリングの日数の合計	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	53
			実 績	54
成 果（効果・予測） 後年度負担の要因となる公債費の圧縮や各種事業費の精査により、財政の硬直化を防ぎ、総合計画や実施計画が実現可能な財政運営を行うことができます。	活動指標2	名称	予算化した事業件数	単位 件
		内容説明	当該年度に予算化した事業数（特別会計、企業会計含む）	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	789
			実 績	791
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 国内外の社会経済状況がめまぐるしく変わる中であって、歳入歳出の両面から、工夫を重ね持続可能な財政運営を実現する必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	社会情勢を注視し、歳入全般の確保策等を検討するとともに、歳出事業の集中と選択により、着実に予算編成を進めます。					

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方交付税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,614	4,819	4,819
目 的	総事業費	4,614	4,819	4,819
交付税額を適正に算出することにより、財政状況の把握に努め、もって持続可能な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入額、需要額を算出します。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	作成日数			単位	日
		内容説明	県依頼から提出までの日数				
		指標値	6年度		7年度	(当該年度)	8年度
			予 定	66	65	63	
			実 績	71	72	— — —	
成 果（効果・予測）							
基準財政需要額、基準財政収入額の算出を行い、標準団体と本市の財政状況を比較することで、今後の財政運営の参考とすることができます。							
	活動指標 2	名称	作成数（～式）			単位	回
		内容説明	交付税算定回数				
		指標値	6年度		7年度	(当該年度)	8年度
			予 定	1	1	1	
			実 績	2	2	— — —	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度	(当該年度)	8年度
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度	(当該年度)	8年度
			予 定				
			実 績			— — —	
課 題							
今後も収入額、需要額の分析を行い、財政運営に役立てて行く必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	基準財政収入額及び需要額の算定を適切に行うことで、交付税総額の確保に努めます。					

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
借入地方債			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	4,614	4,819	4,819	
目 的		総事業費	4,614	4,819	4,819	
地方債を借り入れることにより、税の年度間に渡る平準化等を図り、もって持続可能な財政運営につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営】				
起債対象事業について、県からの起債同意（許可）を受けた後、財政融資資金等より借入れます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	借入額			単位	億円
	内容説明	臨時財政対策債を除く一般会計借入額				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	27	45.8	33.1	
		実 績	24	38	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
地方債の借入にあたっては、事業費が確定してから借入事務を行うまでの期間が短いため、短期間で正確な事務を行う必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	地方債は、公共施設等の整備費用について、世代間の負担を平準化する役割があることから、今後も対象となる費用に対しては、適切に借入を実施します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	財務会計システムを活用して、効率的に調査報告を進めていきます。					

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
一般会計、特別会計の収支決算		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,538	1,606	1,606
目 的	総事業費	1,538	1,606	1,606
主要な施策の成果を説明する書類を作成することにより、決算にかかる説明責任を果たし、もって持続可能な財政運営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。 ・決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成所要日数		単位	日
	内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	82	72	69
		実 績	82	72	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	主要な施策の成果と事務事業評価をシステム上で連携させることにより、事業主管課等における効率的な作業が実現し、財政課による編集作業についても効率化が図られています。 市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備する事業	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	769	803	803
	総事業費	769	803	803
目 的 県が所管する補助金の申請を行うことにより、施設整備等にかかる財源を確保し、もって持続可能な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	0
			合 計	0

3. 活動内容

活動指標1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数			単位	回
	内容説明	補助金交付申請等回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	5	4	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	県の制度改正の動向を注視し、補助金の確保に努めます。					

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費			
各法令等の対象事業		(単位：千円)			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	0	0	
		人件費	3,076	3,213	
目 的		総事業費	3,076	3,213	
国県等が実施する調査への回答を通じ、対象事業の執行状況等を把握することにより、もって持続可能な財政運営につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
		手段、手法【実施手法：直営】			
契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告書類を作成します。					
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	県への報告回数		単位	回
	内容説明	期限内に報告した件数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	35	33	31
		実 績	28	30	— — —
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			— — —
課 題					
国及び県からの調査の一部については、何の目的で実施しているのか不明確なものや、調査依頼のみで取りまとめたデータの提供がないことがあります。今後、県等に対し、調査目的の説明や必要性、調査結果のデータ提供について、必要に応じて要請していく必要があります。					

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	769	402	402		
目 的		総事業費	769	402	402		
大和市の財政状況等を公表することにより、市民への説明責任を果たし、もって持続可能な財政運営に努めます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例に基づき、毎年2回（6・12月）「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	「大和市の財政状況」公表回数		単位	回
内容説明	財政状況を公表した回数						
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
	予 定		2	2	2		
	実 績		2	2	――		
成 果（効果・予測）							
大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の財政状況を知ることができます。		活動指標2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数		単位	回
			内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	3	3	3
				実 績	3	3	――
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			――
より分かりやすく市民に情報を提供するため、市ホームページ等に公表する各データ内で検索等を可能にするなど、公表データの内容や加工方法を検討する必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。				

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象 都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など	総事業費 (単位：千円)				
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	385	402	402	
	総事業費	385	402	402	
目 的 法に基づく買い取り協議を通じ、市が都市整備を行う上で必要とする土地の先買いを行うことにより、適正な公共施設・公有資産管理を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 市が届出・申出を受付し、買取協議希望の有無を確認します。買取を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買取希望の有無を、申請者へ通知します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
	3. 活動内容				
活動指標 1	名称	届出件数（公拡法4条）		単位	件
	内容説明	土地有償譲渡届出			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	17	18	16
		実 績	16	15	――
活動指標 2	名称	届出件数（公拡法5条）		単位	件
	内容説明	土地買取希望届出			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	2	3	3
		実 績	5	0	――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
課 題 届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買取希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から3週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。					

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市が取得、処分、交換を予定する①100㎡以上の土地、②1事業1000万円以上の土地	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	402	402
目 的 市が取得、処分、交換する土地の価格を評価することにより、適正な価格の把握に努め、もって適正な公共施設・公有資産管理を目指します。	総事業費	385	402	402
手段、手法【実施手法：直営】 庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

成 果（効果・予測） 公共事業用地を公正で適正な価格で取得できます。	活動指標1	名称	開催回数		単位	件
		内容説明	土地価格評価委員会の開催件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1	1	1
			実 績	2	1	――
課 題 依頼状況を把握し迅速に開催することが必要です。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。					

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
土地開発公社を通じて取得する公共用地、公有地、代替地		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	385	402	402
土地開発公社との連携により、公有地の拡大の推進を図り、もって適正な公共施設・公有資産管理を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	理事会開催回数			単位	回
	内容説明	理事会の開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	土地開発公社への用地取得依頼は、先行取得の必要性が生じた用地について行います。					

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	未来政策部	財政課	財政係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
		事業費	1,598	1,298	1,870		
		人件費	2,307	2,410	2,410		
目 的		総事業費	3,905	3,708	4,280		
企業会計の要素を取り入れた統一的な基準による財務書類を作成・公表することにより、説明責任を果たし、もって持続可能な財政運営につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金			0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0		
		市債			0		
		その他			0		
		一般財源			1,870		
		合 計			1,870		
各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数		単位	表
成 果（効果・予測）		活動指標 1	内容説明	公表する財務諸表の作成表数			
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定	4	4	4
				実 績	4	4	――
		財務諸表を作成することにより、財務状況の透明性の確保や説明責任を果たすことができます。	活動指標 2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数		単位
内容説明	公表する財務書類の作成表数						
指標値				6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予 定			4	4	4	
課 題	活動指標 3		指標値	実 績	4	4	――
		名称				単位	
		内容説明					
		活動指標 4	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
	予 定						
実 績					――		
作成された財務書類を、財政運営のみならず、行政運営や経営判断の材料として活用していく必要があります。			活動指標 4	名称			単位
		内容説明					
		指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たすため、統一的基準に基づく財務書類の作成を行います。					